

全体会計等財務書類

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 神石高原町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,345,819	固定負債	18,996,958
有形固定資産	40,895,887	地方債等	14,189,230
事業用資産	19,031,177	長期未払金	-
土地	2,196,266	退職手当引当金	651,577
立木竹	1,235,253	損失補償等引当金	-
建物	34,702,653	その他	4,156,150
建物減価償却累計額	-20,497,536	流動負債	1,606,193
工作物	3,827,312	1年内償還予定地方債等	1,336,918
工作物減価償却累計額	-2,465,675	未払金	15,411
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,830
航空機	-	預り金	68,963
航空機減価償却累計額	-	その他	59,071
その他	-	負債合計	20,603,151
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,903	固定資産等形成分	52,078,218
インフラ資産	21,001,914	余剰分(不足分)	-19,636,553
土地	62,197	他団体出資等分	-
建物	1,504,341		
建物減価償却累計額	-1,150,906		
工作物	88,295,112		
工作物減価償却累計額	-67,985,017		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	276,187		
物品	3,492,489		
物品減価償却累計額	-2,629,692		
無形固定資産	100,100		
ソフトウェア	99,051		
その他	1,049		
投資その他の資産	5,349,832		
投資及び出資金	64,049		
有価証券	32,800		
出資金	31,249		
その他	-		
長期延滞債権	25,784		
長期貸付金	131,820		
基金	5,133,643		
減債基金	-		
その他	5,133,643		
その他	1,400		
徴収不能引当金	-1,454		
流動資産	6,698,997		
現金預金	913,836		
未収金	54,043		
短期貸付金	2,200		
基金	5,730,200		
財政調整基金	5,600,460		
減債基金	129,740		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,282		
繰延資産	-	純資産合計	32,441,665
資産合計	53,044,816	負債及び純資産合計	53,044,816

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	14,392,677
業務費用	8,045,472
人件費	1,661,878
職員給与費	1,267,780
賞与等引当金繰入額	126,483
退職手当引当金繰入額	47,925
その他	219,690
物件費等	6,166,883
物件費	2,653,359
維持補修費	1,051,774
減価償却費	2,461,749
その他	-
その他の業務費用	216,711
支払利息	55,167
徴収不能引当金繰入額	2,241
その他	159,303
移転費用	6,347,206
補助金等	5,750,003
社会保障給付	595,209
その他	1,994
経常収益	495,857
使用料及び手数料	237,302
その他	258,555
純経常行政コスト	13,896,821
臨時損失	162,461
災害復旧事業費	121,115
資産除売却損	34,303
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,988
臨時利益	45,378
資産売却益	45,378
その他	-
純行政コスト	14,013,903

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,702,072	53,131,629	-17,429,557	-
純行政コスト(△)	-14,013,903		-14,013,903	-
財源	11,874,715		11,874,715	-
税金等	8,768,168		8,768,168	-
国県等補助金	3,106,548		3,106,548	-
本年度差額	-2,139,188		-2,139,188	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,898,585	1,898,585	
有形固定資産等の増加		942,354	-942,354	
有形固定資産等の減少		-2,467,029	2,467,029	
貸付金・基金等の増加		1,054,172	-1,054,172	
貸付金・基金等の減少		-1,428,081	1,428,081	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,557,488	-1,557,488		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	436,270	2,402,662	-1,966,393	
本年度純資産変動額	-3,260,407	-1,053,411	-2,206,996	-
本年度末純資産残高	32,441,665	52,078,218	-19,636,553	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,884,333
業務費用支出	5,537,128
人件費支出	1,607,630
物件費等支出	3,723,046
支払利息支出	55,167
その他の支出	151,285
移転費用支出	6,347,206
補助金等支出	5,750,003
社会保障給付支出	595,209
その他の支出	1,994
業務収入	12,214,012
税込等収入	8,765,751
国県等補助金収入	2,958,920
使用料及び手数料収入	231,940
その他の収入	257,400
臨時支出	123,102
災害復旧事業費支出	121,115
その他の支出	1,988
臨時収入	30,603
業務活動収支	237,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,987,635
公共施設等整備費支出	942,354
基金積立金支出	1,041,681
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,588,384
国県等補助金収入	117,824
基金取崩収入	1,411,300
貸付金元金回収収入	2,050
資産売却収入	45,692
その他の収入	11,517
投資活動収支	-399,251
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,395,601
地方債等償還支出	1,354,023
その他の支出	41,578
財務活動収入	1,529,800
地方債等発行収入	1,529,800
その他の収入	-
財務活動収支	134,199
本年度資金収支額	-27,872
前年度末資金残高	877,768
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	849,895
前年度末歳計外現金残高	101,019
本年度歳計外現金増減額	-37,078
本年度末歳計外現金残高	63,941
本年度末現金預金残高	913,836

【様式第5号】

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,644,015	839,558	489,185	41,994,387	22,963,211	799,329	19,031,177
土地	2,198,653	34,227	36,614	2,196,266	-	-	2,196,266
立木竹	1,235,253	-	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	34,410,432	459,839	167,618	34,702,653	20,497,536	688,978	14,205,117
工作物	3,526,865	311,299	10,852	3,827,312	2,465,675	110,351	1,361,637
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	272,811	34,193	274,101	32,903	-	-	32,903
インフラ資産	88,878,380	5,445,171	4,185,714	90,137,837	69,135,923	1,460,327	21,001,914
土地	53,917	9,535	1,255	62,197	-	-	62,197
建物	1,808,314	230,390	534,363	1,504,341	1,150,906	27,929	353,436
工作物	86,744,343	5,147,487	3,596,719	88,295,112	67,985,017	1,432,398	20,310,095
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	271,806	57,759	53,377	276,187	-	-	276,187
物品	2,436,570	1,060,701	4,783	3,492,489	2,629,692	172,456	862,796
合計	132,958,965	7,345,430	4,679,682	135,624,713	94,728,826	2,432,111	40,895,887

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が 30% 以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30% 以上である場合、強制評価減を行っています。

② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30% 以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30% 以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2 年～50 年

工作物 2 年～75 年

物 品 2 年～50 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和7年度豪雨災害に係る費用は以下の通りです。

農地・農業施設（現年） 9,490 千円

道路橋りょう（過年） 53,950 千円

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業会計	公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計については、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし